



日本承継寄付協会のご案内 ～遺贈寄付の普及に向けて～

一般社団法人 日本承継寄付協会

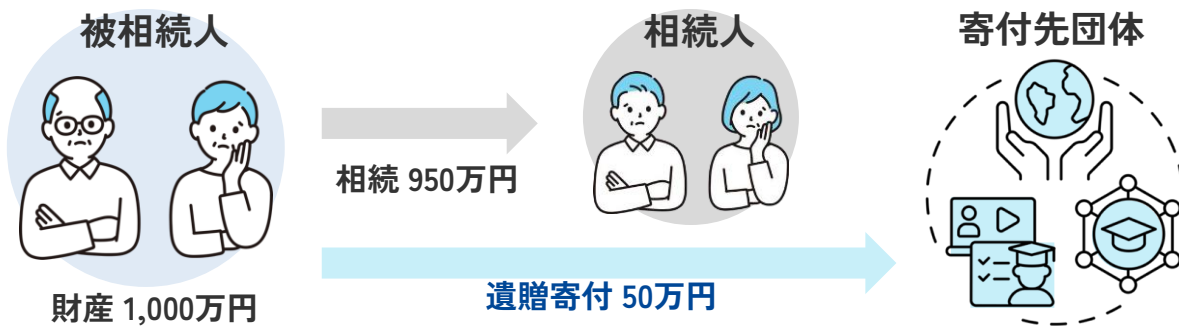
一般財団法人 Will for Japan

代表理事 三浦美樹

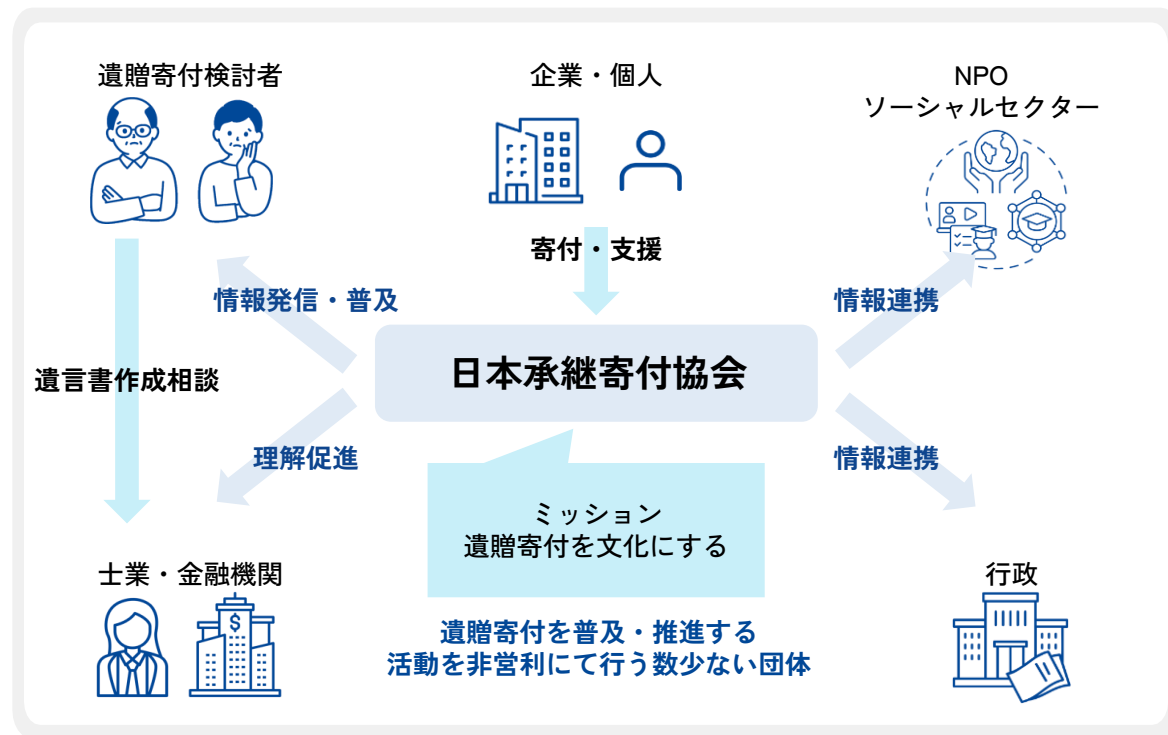
MISSION

「遺贈寄付」を文化にする

私たちのミッションは、遺志を未来への贈り物とする「**遺贈寄付**」を日本の新たな文化にすることです。
「**遺贈寄付**」とは「**人生で使いきらなかったお金（相続）を自分の死後に寄付すること**」生前からその遺志（Will）を示すことで、多くの人に感謝され自分自身の誇りにもつながります。



遺言書の作成を単なる終わりの儀式とするのではなく意志=Will を込めたギフトに変えていく。日本承継寄付協会（Will for Japan）は一人ひとりの自分らしい「意志」を迷うことなく次の世代へつなげられる。そんな当たり前をつくっていきます。



※遺贈寄付普及・推進のハブになる非営利組織であり、在の運営費は個人法人会費、寄付、NPO/自治体からの協賛金、研修費から捻出し遺贈寄付の実行における相談料、紹介料、遺言書作成料、仲介手数料など、遺贈寄付の増加と連動する報酬などはとっていない。

ISSUE

私たちが向き合っている課題

- 日本国内では年間**160万人以上**の方が亡くなっている
- それに伴い、**約数十兆円**の相続が発生している **使われることのない「眠った資産」**

被相続人
80-90代



相続人



貯めたまま
高齢に

遺産を相続

60歳以上が保有する 金融資産の割合推計

1999年：47.4%

2014年：65.7%

2035年：70.6%

(金融庁)

社会課題1

老老相続となり、不活用資産に

■90歳を迎える者の割合



社会課題2

相続の地方→都市圏への流出

大相続時代を迎えるこれから、地方から大都市圏への資金流出
100兆円以上地域をまたいで移動
する試算もあり、地域間の富の偏在につながりうる。

推計される年間相続金額

約**50兆円**

50兆円のほとんどが、社会に還元されていない
現状遺贈寄付 数百億円

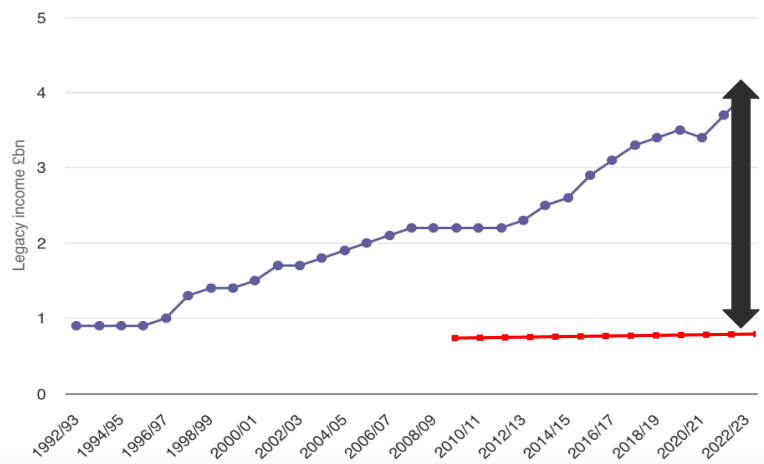
遺贈寄付市場の成長ポテンシャル

2024年 遺贈寄付金額では現状の日本は低い(右図参照)、**伸びしろはある**

英国では政府や支援企業による啓発活動の広がりにより遺贈寄付額は**30年間で年間8,000億円**に成長

英国の成長を基にすると、日本においても啓発活動や助成の実施によって遺贈寄付を知り遺贈寄付の増加が見込まれる

Total UK Legacy Income, £bn 英国の遺贈寄付総額の推移 (1993年～2023年)



年間約**8,000億円**
30年間で**4倍**に



年間約**300億円**
金額は停滞も、実行件数ベースでは
10年間で**3倍**に成長



2024年度遺贈寄付金額

承継寄付協会が取り組む4つのこと

①実態を調べる
調査活動

②相談先を増やす
専門家の育成

③検討しやすい
専門誌の発行

④遺言書の
敷居を下げる
助成金による支援



1. 実態を調べる：調査活動
 - 遺贈寄付白書、各種調査
2. 相談先を増やす：専門家の育成
 - 承継寄付診断士
3. 検討しやすいようにする：専門誌の発行
 - えんギフト
4. 遺言書の敷居を下げる：助成金による支援
 - フリーウィルズキャンペーン

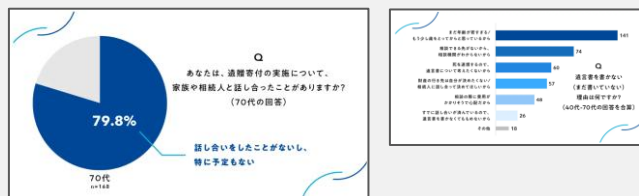


遺贈寄付の遺言書の
作成費用を助成する

フリーウィルズ キャンペーン

FREE WILLS CAMPAIGN

遺贈寄付に関する調査データがない中webや士業を対象とした調査活動を2020年より毎年実施。毎年1,000名、計5,000名の遺贈寄付に関するトレンドデータを毎年創出。実際に遺贈寄付をした人や遺贈寄付の受け入れをしている団体のリアルな声が含まれる希少性の高い統計調査となっている。



2019年より遺贈寄付の専門家「承継寄付診断士」を育成。

500名を超える専門家を輩出。草加市とのワークショップやアクサ生命等の法人導入を実施するなど、増加する遺贈寄付の問い合わせに寄り添うことができるプロフェッショナルの育成にも力を入れている。



遺贈寄付に触れやすい環境をつくる
ため、国内唯一の遺贈寄付情報冊子
『えんギフト』を無料発行。全国の
公証役場・士業事務所・金融機関・
公共施設に配架し、カフェやコープ
等の民間店舗にも広がる「えんスポ
ット」を整備。自治体の連携や大学
・NPOとの共創で周知を拡大し、
2000か所で累計5部以上を配布。



④遺言書の敷居を下げる：フリーウィルズキャンペーン

課題

- 遺言書作成の話はしづらい
- 遺贈寄付には、遺言書作成が必要
- ただし、作成に**10万円～**のお金がかかる
この金額がハードルになっている

解決

- 遺言書作成について話す機会を作る
- 遺言書作成にかかる**費用の一部(10万円)を助成し**



後援

内閣府
Cabinet Office法務省
MINISTRY OF JUSTICE

日本公証人連合会

2,370万円の助成金を活用し
318件の遺贈寄付の遺言書を作成

総額**57億5491万**円の遺贈寄付を創出
(2022-24年集計 申請時ベース)

242
倍

2,370万円の助成金

57億5491万円の
遺贈寄付に

※非営利団体として手数料などは頂戴せず、無報酬で実施

一般財団法人 Will for Japan

より持続可能でソーシャルインパクトを最大化するための財団法人と基金新設

理事



三浦 美樹

一般社団法人 日本承継寄付協会
代表理事

理事



大西 健丞

特定非営利活動法人
ピースウィンズ・ジャパン
代表理事

理事



関 美和

MPower Partners
ゼネラルパートナー

理事



辻 庸介

株式会社マネーフォワード
代表取締役社長
グループCEO

理事



寺田 親弘

Sansan株式会社
代表取締役社長

理事



中村 春雄

三菱UFJモルガン・スタンレー証券
元取締役副社長

評議員



齊藤 了介

大昭和紙工産業株式会社
代表取締役社長

評議員



宮城 治男

特定非営利活動法人エティック
創設者

評議員



村松 竜

GMO VenturePartners
ファウンディングパートナー

評議員



吉川 徳明

元株式会社メルカリ
執行役員

監事



国見 健介

CPAエクセレントパートナーズ株式会社
代表取締役

活動についての紹介動画



活動紹介動画
QRコードをスキャンしてご覧ください



フリーウィルズキャンペーン
故郷への恩返し編
QRコードをスキャンしてご覧ください

お問い合わせ先

- ・ 一般社団法人日本承継寄付協会
 - 電話番号：03-3868-7011
 - メールアドレス：info@izo.or.jp
- ・ フリーウィルズキャンペーン（遺言書作成費用助成）
 - キャンペーンサイト：<https://freewills.izo.or.jp>
- ・ 遺贈寄付情報誌「えんギフト」を設置しませんか
 - えんギフト請求フォーム：
<https://app.jibun-apps.jp/form/be19209b-5eb5-4986-8a36-c20c3b14db5c/new?source=enform>



FAQ

「遺贈寄付」に関するよくあるご質問と誤解

01

「多くの人は老後のお金が心配。遺贈寄付は富裕層向け？」

遺贈寄付は「亡くなった後の寄付」であり、**老後の生活資金とは一切関係がありません。**

生前の資産を使う「生前寄付」とは異なり、遺贈寄付は亡くなった後に自分の財産の一部を社会に託す仕組みです。

つまり「お金がある人」だけでなく、**誰もが自分の意思で未来に想いを残せる寄付**です。

むしろ「生活に余裕がないから寄付はできない」と思っていた方ほど、遺贈寄付なら無理なく社会に貢献できます。



02

「相続でお金が寄付されたら、家族が揉めるのでは？」

相続トラブルの多くは**親族間の感情が原因**です。

遺贈寄付は「本人の意思」に基づくお金の使い方であり、むしろ**感情的なもつれが起きにくいのが特徴**です。

遺贈を選ぶ方の多くは

「子どもがいない」「親族と疎遠」「財産を国庫に行かせたくない」といった事情を持つ方々。

こうした人々に遺贈寄付の情報を届けることで、**使われずに眠っていた資金を社会に循環**させることができます。



FAQ

「遺贈寄付」に関するよくあるご質問と誤解

03

「国庫に入るお金が減ってしまうのでは？」

国庫に入る遺産は**年間約1,000億円**に過ぎません。しかもそれは**相続人が一人もいない場合のみ**です。
実際に遺贈寄付を選ぶ人の多くは「国庫に行くはずだった人」ではなく、**疎遠な相続人に財産が渡るケースがほとんど**。
さらに、相続税を払う人は**全体の1割未満で、9割の人は社会に還元できていない**財産を持っています。
遺贈寄付は、この“動かない公益的資金”を動かす仕組みであり、**国の財政を補完する新たな公共の循環**を生み出します。



04

「そもそも日本には寄付文化がないのでは？」

確かに日本では「寄付＝お金に余裕がある人のもの」という意識が根強くあります。
しかし遺贈寄付は、“生きている間に支出する”寄付とは異なり、**誰もが当事者になり得る**寄付です。
「自分の死後にどう財産を残すか」というテーマは、**生き方と同じく“誰にでも訪れる”**こと。
寄付文化を超え、新しい「生き方文化」として広がりつつあります。



FAQ

「遺贈寄付」に関するよくあるご質問と誤解

05

「寄付はお金持ちがやるもので、一般人には関係ないのでは？」

遺贈寄付の中心層は、実は**特別な富裕層ではなく一般の方々**です。

家や預貯金などを「少しでも社会に役立てたい」と考える人が増えています。

遺贈寄付の本質は金額の大小ではなく、**“想いを未来につなぐ”こと**。

1人ひとりの意志が集まることで、大きな社会的インパクトを生み出します。



06

「遺贈寄付をするなら、生前に寄付すればいいのでは？」

生前寄付は生活費や老後資金とのバランスを考える必要がありますが、**遺贈寄付は“未来に託す”形の寄付**です。

生前に準備することで、**遺言書に自分の想いを明確に残す**ことができます。

「今は生活があるけれど、将来は社会に恩返ししたい」——そんな思いを実現できるのが遺贈寄付です

